

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,779	6.8	332	17.0	391	11.0	244	11.6
30年3月期第1四半期	22,273	8.1	400	15.2	439	13.1	275	11.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 215百万円 (33.9%) 30年3月期第1四半期 325百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.46	
30年3月期第1四半期	20.67	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	49,906	13,859	27.7	1,045.96
30年3月期	47,367	13,777	29.0	1,039.83

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,828百万円 30年3月期 13,747百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,200	8.0	1,010	17.6	1,090	16.3	700	5.1	52.95
通期	101,500	6.8	2,230	15.3	2,380	15.2	1,550	13.8	117.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,610,970 株	30年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	389,854 株	30年3月期	389,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,221,141 株	30年3月期1Q	13,351,091 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(31年3月期1Q 116,100株、30年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(31年3月期1Q 116,100株、30年3月期1Q 116,800株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足や貿易摩擦の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比2.0%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比0.3%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、平成30年5月には、四国地区で最大クラスの住宅用木材の加工能力を有する愛媛プレカット㈱(松山市)を新たに子会社化し、同地区における事業拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、23,779百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加などもあり、営業利益は332百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は391百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

九州及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。

この結果、平成30年2月に子会社化した㈱丸滝が寄与したこともあり、当事業の売上高は17,403百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、営業利益は物流費や人件費の増加などにより321百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、住設機器、DIY等の販売は堅調に推移しましたが、季節家電の販売は一部商品の商流変更により減少となりました。

この結果、当事業の売上高は1,351百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。また、平成30年5月には、愛媛プレカット㈱を新たに子会社化し、四国地区での事業拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高につきましては、愛媛プレカット㈱の寄与もあり、3,852百万円(前年同期比19.0%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、製造や管理部門の人件費の増加、一部資材価格の上昇などにより129百万円(前年同期比25.2%減)となりました

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、建設業の売上増加などにより1,249百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,539百万円(5.4%)増加し、49,906百万円となりました。有形固定資産の「その他」が674百万円、「商品」が613百万円、投資その他の資産の「その他」が521百万円、「土地」が500百万円、「現金及び預金」が388百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,457百万円(7.3%)増加し、36,047百万円となりました。「電子記録債務」が601百万円減少しましたが、「長期借入金」が1,230百万円、「支払手形及び買掛金」が699百万円、流動負債の「その他」が694百万円、「短期借入金」が530百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ82百万円(0.6%)増加し、13,859百万円となりました。「利益剰余金」が110百万円増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	7,700
受取手形及び売掛金	18,649	18,607
電子記録債権	1,414	1,368
商品	2,720	3,334
未成工事支出金	859	762
その他	405	392
貸倒引当金	△19	△43
流動資産合計	31,340	32,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,543	7,043
その他(純額)	3,310	3,984
有形固定資産合計	9,854	11,028
無形固定資産		
	277	391
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	190	195
その他(純額)	5,757	6,279
貸倒引当金	△53	△111
投資その他の資産合計	5,895	6,363
固定資産合計	16,026	17,783
資産合計	47,367	49,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,397	14,096
電子記録債務	12,642	12,040
短期借入金	1,993	2,524
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	372	173
賞与引当金	492	383
その他	1,341	2,036
流動負債合計	30,338	31,355
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,634	2,864
役員退職慰労引当金	134	136
役員株式給付引当金	25	28
退職給付に係る負債	149	165
その他	1,207	1,396
固定負債合計	3,251	4,692
負債合計	33,590	36,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	12,119	12,230
自己株式	△353	△353
株主資本合計	13,164	13,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	582
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	583	553
非支配株主持分	29	30
純資産合計	13,777	13,859
負債純資産合計	47,367	49,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,273	23,779
売上原価	19,589	20,952
売上総利益	2,683	2,827
販売費及び一般管理費	2,282	2,494
営業利益	400	332
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	13
仕入割引	36	38
不動産賃貸料	37	42
その他	33	63
営業外収益合計	121	160
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	55	57
不動産賃貸費用	10	11
その他	10	24
営業外費用合計	82	101
経常利益	439	391
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	441	398
法人税、住民税及び事業税	177	193
法人税等調整額	△12	△40
法人税等合計	165	153
四半期純利益	276	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	244

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	276	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△31
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	49	△29
四半期包括利益	325	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	214
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,398	1,484	3,205	21,088	1,184	—	22,273
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	33	100	—	△100	—
計	16,464	1,485	3,238	21,188	1,184	△100	22,273
セグメント利益 または損失(△)	326	△18	172	480	35	△115	400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△115百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,341	1,350	3,837	22,530	1,249	—	23,779
セグメント間の内部 売上高または振替高	61	0	15	77	—	△77	—
計	17,403	1,351	3,852	22,607	1,249	△77	23,779
セグメント利益 または損失(△)	321	△22	129	428	36	△131	332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△131百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月10日付で当社が愛媛プレカット㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「加工事業」において76百万円のものれんが発生しております。